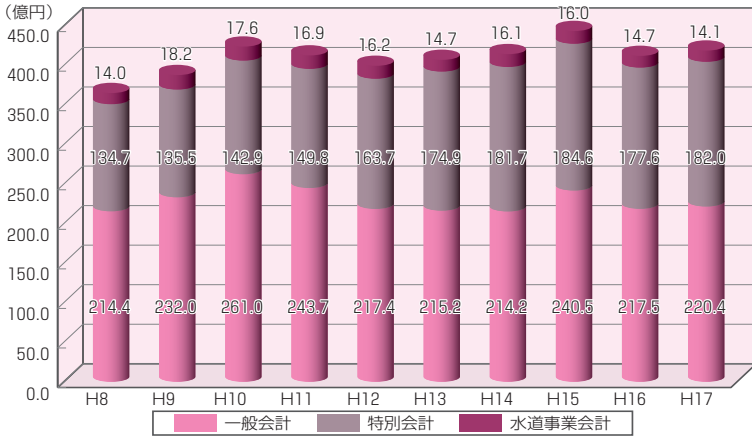


【グラフ②】 会計別歳出決算額の推移



人口の減少は、まちの活力の低下を招き、特に生産年齢人口の減少は、市税収入が減少する大きな要因です。老年人口の増加は、扶助費（3ページ用語解説②参照）の増加など、まちの財政の負担につながります。これから『団塊の世代』が退職期を迎え、さらに高齢化が進むものと予測されます。

お金の使い道（歳出）を見てみよう

【グラフ②・③】を見てみましょう。

用語解説

①三位一体の改革

国庫補助負担金の改革、税源委譲を含む税源配分の見直し、地方交付税の改革の3つを同時かつ一体的に行おうとする地方税財政制度改革の改革。

②扶助費

社会保障制度の一環として、児童、老人、生活困窮者を援助するための経費。

③公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金と一時借入金の子の合計。

④普通会計

地方財政統計上、統一的に用いられる仮定の会計。地方公共団体の財政の規模は、個々の団体によって、設置している特別会計も違えば一般会計の範囲も異なることから、普通会計という各地方公共団体共通の基準による統計上の会計区分を設定して、各地方公共団体間の財政比較が可能となるようにしてある。

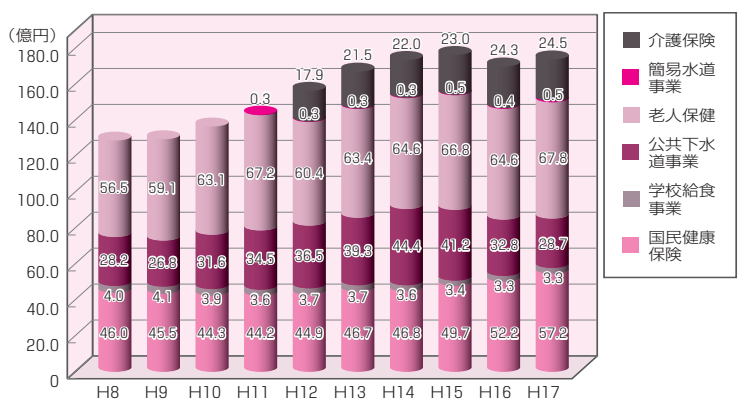
市では一般会計と学校給食事業特別会計がこれに当たり、会計間の重複などを調整してまとめている。

⑤ラスパイレス指数

地方公務員と国家公務員との給与水準を、国家公務員の構成を基準として、職種毎に学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものの。

市の全会計の歳出決算額は、10年間で、53億4千万円増加しています。特別会計には、国民健康保険特別会計、学校給食事業特別会計、公共下水道事業特別会計、老人保健特別

【グラフ③】 特別会計歳出決算額の推移



この義務的経費は、経常的に支出が義務付けられ、しかも任意に削減することが難しい経費であり、歳出

地方自治体の歳出をどのような性質の経費であるかに着目して分類した経費のうち、人件費、扶助費、公債費（3ページ用語解説③参照）を義務的経費といえます。

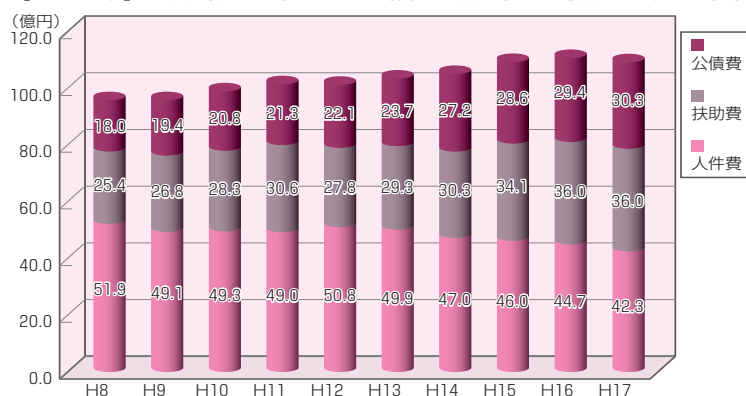
膨らみ続ける扶助費と公債費。人件費は大きく減少

◎義務的経費

義務的経費と投資的経費

会計、簡易水道事業特別会計、介護保険特別会計があります。特別会計のうち、決算の規模が大きいの、国民健康保険特別会計と老人保健特別会計などの医療関係の会計で、平成12年度に設けられた介護保険特別会計は、初年度決算額が17億9千万円でしたが、平成17年度には24億5千万円にまで膨らんでいます。

【グラフ④】 歳出（性質別）の推移（普通会計（3ページ用語解説④参照））



に占める割合が高くなると財政構造の硬直化が進みます。市の場合、この10年間で義務的経費が約13億3千万円も増加しています（【グラフ④】参照）。